

# 令和3年度実施施策に係る事前分析表

(文R3-7-2)

施策名	様々な社会課題を解決するための総合知の活用				部局名	科学技術・学術政策局 研究開発戦略課	作成責任者	塩田 剛志		
施策の概要	<p>人文・社会科学と自然科学の融合による総合知を活用しながら、エビデンスに基づいた研究開発戦略を遂行する基盤を整備する。</p> <p>具体的には、科学技術・イノベーションに関する調査研究の推進及び研究開発評価システムの改善と充実、多様なステークホルダーによる対話・協働を図ることで、エビデンスに基づいた政策立案を推進する。また、社会課題解決に向けた研究開発の国際的な連携の前提となる公正な研究活動を推進するとともに、研究費の有効活用を図るため、不合理な重複や過度の集中の排除や、研究機関における適切な管理・監査体制の整備を促進する。加えて、社会ニーズに対応する国民の栄養改善の見地から、食品に含まれる栄養成分のデータベースの充実・改善を図る。</p>						政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に 実施		
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和2年度		令和3年度		施策に係る内閣の 重要施策(主なもの)		「第6期科学技術・イノベーション基本計画」、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」、「研究における不正行為・研究費の不正使用に関するタスクフォース中間取りまとめ」			
達成目標1	科学技術・イノベーションに関する調査研究の推進及び研究開発評価システムの改善と充実、多様なステークホルダーによる対話・協働を図ること等により、これらの成果を客観的根拠(エビデンス)に基づく政策立案、評価及び検証結果の政策への反映等を進めるとともに、社会課題を解決するための研究開発戦略に反映させていく。					目標設定の 考え方・根拠		第6期科学技術・イノベーション基本計画における、「人文・社会科学と自然科学の融合による『総合知』を活用しつつ、(略)気候変動などの地球規模で進行する社会課題や、少子高齢化や経済・社会の変化に対応する社会保障制度等の国内における課題の解決に向けて、研究開発と成果の社会実装に取り組む。」や「少子高齢化問題、都市と地方問題、食料などの資源問題などに関する我が国の社会課題の解決に向けた研究開発を推進する」などの記述にのっとり目標を規定するものである。		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	【目標設定の根拠】 エビデンスに基づく政策立案等に資する研究開発評価シンポジウムの参加人数を指標とした。過去の実績等を踏まえ、研究開発評価シンポジウムの参加人数が100人以上となることを目標に設定した。ただしR2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、例外的に研究開発評価シンポジウムをオンラインで開催したことにより、参加人数が目標値を上回った。シンポジウムで紹介された事例等は、参加者が自機関に持ち帰り活用されている。 【出典】文部科学省調べ		
①研究開発評価シンポジウムの参加人数(人)	—	92	101	—	89	341	100			
	年度ごとの 目標値	—	100	100	100	100				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	【目標設定の根拠】 エビデンスに基づく政策立案等への貢献を図る指標として、令和3年度(第6期基本計画の初年度)に第5期基本計画5年間の活用数の平均以上となることを目標に設定した。審議会等では、報告内容をエビデンスとした議論、とりまとめのエビデンス部分への引用などの形で活用されている。 【出典】科学技術・学術政策研究所調べ		
②政策審議における科学技術・学術政策研究所の研究成果の活用数(審議会等にて説明した回数)(回)	—	11	9	13	19	12	13			
	年度ごとの 目標値	—	8	10	11	10				

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
③科学技術・学術政策研究所の報告書の発行数（冊）	—	30	33	33	30	41	33	【目標設定の根拠】 エビデンスに基づく政策の立案及び評価等の基盤となる科学技術・学術政策研究所の調査報告書の発行数を指標とした。継続的な調査研究活動を推進する研究所全体として令和3年度（第6期基本計画の初年度）に第5期基本計画5年間の報告書の発刊数の平均以上となることを目標に設定した。 【出典】科学技術・学術政策研究所調べ
	年度ごとの目標値	30	30	30	30	30		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
④SciREX事業ポータルサイトへのアクセス数（回）	—	15,871	16,793	19,159	18,180	17,530	18,290	【目標設定の根拠】 SciREXセンターの運営するポータルサイトは、エビデンスに基づく政策の立案等に関する研究成果や人材育成のコースの広報等を行っており、エビデンスに基づく政策形成の社会的広がりを測定する指標として、ポータルサイトのアクセス数を設定した。着実な取り組みの広がりを継続的・長期的に図るため、直近3か年のアクセス数の平均を目標値とすることとした。 【出典】SciREXセンター調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	17,274	18,044		
達成手段（開始年度）		関連する指標			行政事業レビュー番号		備考	
研究及び開発の向上に関する評価環境の戦略的構築（平成23年度）		①			0201		—	
政策の企画立案等に必要国内外の動向調査・分析等（平成23年度）		②③			0203		—	
科学技術イノベーション政策における政策のための科学の推進（平成23年度）		④			0204		—	
イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究（平成23年度）		②③			0205		—	
科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究（平成23年度）		②③			0206		—	
科学技術イノベーション政策の科学の推進に資する基盤的調査研究（平成23年度）		②③			0207		—	
社会的課題対応型科学技術に係る調査研究（平成23年度）		②③			0208		—	
昨年度事前分析表からの変更点		施策目標変更に伴い、達成目標を変更。						

達成目標2	研究費について、不合理な重複や過度の集中の排除を徹底することで効果的な配分を実現させるとともに、研究機関における適切な管理・監査体制の整備を促進することで不正使用を防止し、研究費の有効活用を図る。また、研究機関における体制整備を図ることで、社会課題解決に向けた研究開発の国際的な連携の前提となる公正な研究活動を推進する。						目標設定の考え方・根拠	研究費の有効活用を図るためには、配分機関において研究費の効果的な配分を実現するとともに、被配分機関において、研究費の不正使用を防止することが不可欠であり、あわせて、公正な研究活動の推進のためには、研究機関において研究不正を防止することが不可欠である。 また、第6期科学技術・イノベーション基本計画において「人文・社会科学と自然科学の融合による『総合知』を活用しつつ、我が国と価値観を共有する国・地域・国際機関等（EU、G7、OECD等）と連携して、気候変動などの地球規模で進行する社会課題や、少子高齢化や経済・社会の変化に対応する社会保障制度等の国内における課題の解決に向けて、研究開発と成果の社会実装に取り組む。」や「我が国と課題や価値観を共有する国・地域との間の国際的なネットワークを戦略的に構築するなどの科学技術外交を展開する。（略）諸外国と調和した研究の健全性・公正性（研究インテグリティ）の自律的確保を支援する。」などの記述がある。 以上より、目標を規定するものである。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
①「競争的資金の適正な執行に関する指針」等、研究費の過度の集中の排除に関するルールの対象制度のうち、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）に登録されている文部科学省所管の制度数	100%	—	—	100% (6/6)	100% (6/6)	100% (21/21)	100%	【目標値の設定根拠】 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）においては、研究費の過度の集中の排除を徹底するために、エフォート（研究者の年間の全仕事時間を100%とした場合、そのうち当該研究の実施に必要な時間の配分率）が100%を超える研究者を採択できないこととしている。指針等において研究費の過度の集中の排除に向けた措置を講ずるよう求められている制度においては、e-Radを利用することにより、システム上過度の集中を排除できるため、指針等において研究費の過度の集中の排除を求められている制度（平成30年度、令和元年度においては各競争的資金制度、令和2年度においては各競争的資金制度及び提案公募型研究資金制度）を分母、e-Radに登録している制度を分子として、目標値を100%としている。 【出典】 「競争的資金の適正な執行に関する指針」 「提案公募型研究資金における統一ルールの適用について」 文部科学省競争的研究費制度一覧 府省共通研究開発管理システムの登録制度数
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
②公的研究費の管理・監査に係る体制整備状況の調査の結果、体制に不備のない機関の割合（平成27年度から）	96%	100% (76/76)	100% (79/79)	100% (45/45)	98% (42/43)	100% (53/53)	100%	【目標値の設定根拠】 研究費不正が発生した場合、研究機関において速やかに調査し、全容を解明後、再発防止が徹底されるよう規程等が整備されているかどうかは重要であり、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づき、研究機関における公的研究費の管理・監査体制の整備状況を調査。調査結果に応じて改善指導等を着実に実施するため、体制に不備のない機関割合の目標を100%としている。 【指標の根拠】 分母：各年度提出のあった体制整備等自己評価チェックリストに基づき、優先度の高い機関のうち、調査対象として抽出された機関数 分子：体制整備状況の調査の結果、体制に不備のない機関数 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	100%	100%	100%	100%	100%		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
③公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関割合	100%	100% (13/13)	100% (15/15)	100% (15/15)	100% (15/15)	100% (10/10)	100%	<p>【目標値の設定根拠】</p> <p>研究不正の対応については、不正の事前防止に関する取組や不正事案への対応（研究機関等における速やかな調査、関係者の秘密保持の徹底、具体的な手続き等）のための規程等が整備されているかどうかが重要であり、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、研究機関等における規程・体制の整備状況を調査。一定の研究費採択件数以上の大学から抽出し、そのうちで他の機関の参考となる取組（※）を実施していると認められる機関割合の目標を100%としている。</p> <p>（※）研究室のオープンスペース化、学生向けの剽窃・盗用防止ガイドラインの策定等</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>分母：各年度提出のあった取組状況に係るチェックリストに基づき、研究費の獲得状況等を勘案し現地調査の対象として抽出された機関数</p> <p>分子：公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関数</p> <p>【出典】</p> <p>「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえた体制整備等の状況に関する実態調査の結果について」</p> <p>「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに基づく平成27年度履行状況調査の結果について」</p> <p>「公正な研究活動の推進に資する促進モデル調査の結果について」</p>
	年度ごとの目標値	100%	100%	100%	100%	100%		
達成手段 （開始年度）		関連する指標			行政事業レビュー番号		備考	
科学技術に関する研究不正対応及び理解増進 （平成23年度）		③			0200		—	
競争的資金調整経費 （平成19年度）		①②			0202		—	
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 （平成15年度）		①②③			0189		公正な研究活動を推進するため、各研究機関において研究倫理教育が実施されるよう、他の公的研究資金配分機関と連携しながら、各研究機関における研究倫理教育責任者の知識・能力の向上のための支援その他の研究倫理教育の普及・定着や高度化に関する取組を行う。	
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費 （平成21年度）		①②③			0190			
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費 （平成15年度）		①②③			0199		①学術に関する必要な助成、②若手研究者の養成・確保、③学術に関する国際交流の促進、④学術の応用に関する研究の実施、⑤学術の社会的連携・協力の推進、⑥国の助成事業に関する審査・評価、⑦学術の振興に関する調査及び研究等により、資金配分機関（ファンディングエージェンシー）として、大学等の研究者の自由な発想に基づく人文・社会科学から自然科学までのあらゆる分野の研究を総合的に支援するとともに、次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上に対する取組への支援などを行う。	

<p>公的研究費の適正な管理に関する有識者会議 (令和元年度)</p>	<p>①②</p>	<p>—</p>	<p>「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」を踏まえた大学等研究機関における公的研究費の管理・監査の体制の整備状況についての確認、分析、指導、是正措置等に関する助言を得る。</p>
<p>公正な研究活動の推進に関する有識者会議 (平成27年度)</p>	<p>③</p>	<p>—</p>	<p>「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえた研究機関における不正行為の事前防止のための取組や不正行為に適切に対応するための規程・体制の整備状況の確認、分析、指導、是正措置及び不正行為事案に対する研究者、研究機関への措置等に関する助言を得る。</p>
<p>昨年度事前分析表からの変更点</p>		<p>施策目標変更に伴い、達成目標を変更。</p>	

達成目標3	資源の総合的利用として、社会ニーズに対応する国民の栄養改善の見地から、食品に含まれる栄養成分のデータベースの充実・改善を図る。						目標設定の 考え方・根拠	様々な社会課題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用、その価値創造の源泉となる「知」の創造が求められている。それらに資するため、食品分析等調査にて収載食品の充実及びデータベースの充実・改善を図ることで、食品に含まれる栄養成分の基礎的データを提供する。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
①食品データベースのアクセス数 （万回／年）	891	1,254	1,854	2,054	2,226	2,856	2,379	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・日本食品標準成分表の利用方法の1つとして検索可能な食品成分データベースのサイトを公開している。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの 目標値	824	982	1,333	1,721	2,045		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
②分析食品の数	147	137	137	101	93	92	92	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・日本食品標準成分表の収載食品は、国民の摂食状況に即し、着実なデータ蓄積を図っていく必要があり、計画的に収載食品の更新・充実等を資源調査分科会食品成分委員会で検討しており、これを目標値に設定している。 【出典】 ・日本食品標準成分表の改訂に向けた食品成分情報取得強化のための調査成果報告書（平成27年度～令和元年度）
	年度ごとの 目標値	145	137	137	101	93		
達成手段 （開始年度）		関連する 指標		行政事業レビュー 番号		備考		
現代型食生活のための食品成分情報取得・ 活用等の推進 （平成11年度）		①②		0230		—		
昨年度事前分析表からの変更点		施策目標変更に伴い、達成目標を変更。						